



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 長谷川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 川辺 善生

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-6367-7084

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	178,901	△0.4	6,509	120.6	8,135	113.6	5,327	116.4
27年3月期	179,598	4.7	2,951	4.7	3,809	21.1	2,461	39.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,041百万円 (△89.0%) 27年3月期 9,487百万円 (118.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.84	83.70	6.3	4.7	3.6
27年3月期	38.30	38.26	3.0	2.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 771百万円 27年3月期 △295百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	169,423	84,557	49.8	1,328.60
27年3月期	176,382	84,869	48.1	1,334.65

(参考) 自己資本 28年3月期 84,437百万円 27年3月期 84,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,220	5,520	△1,826	32,501
27年3月期	△139	3,440	△2,901	23,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	1,270	52.2	1.6
28年3月期	—	9.00	—	21.00	30.00	1,906	35.8	2.3
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.9	

(注) 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当5円00銭
28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 特別配当12円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	0.7	△100	—	300	△42.7	200	△21.6	3.15
通期	185,000	3.4	6,500	△0.1	7,000	△14.0	4,900	△8.0	77.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	66,661,156 株	27年3月期	66,661,156 株
28年3月期	3,107,491 株	27年3月期	3,119,468 株
28年3月期	63,550,443 株	27年3月期	64,275,958 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	162,378	△1.0	4,574	307.7	6,853	181.7	4,890	192.1
27年3月期	164,007	5.1	1,122	21.1	2,432	52.4	1,673	79.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.95	76.82
27年3月期	26.04	26.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	165,797		81,965		49.4	1,288.28		
27年3月期	171,135		80,714		47.1	1,269.46		

(参考) 自己資本 28年3月期 81,875百万円 27年3月期 80,663百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	0.2	△300	—	500	△37.1	400	△39.0	6.29
通期	167,000	2.8	5,200	13.7	6,100	△11.0	4,400	△10.0	69.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(有価証券関係)	24
(賃貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 決算参考情報 (対前年同期比較)	28
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、設備投資については企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の景気減速の影響等による鉱工業生産の落ち込みや、名目賃金の伸び悩み等による個人消費の低調な動きにより、全体として足踏み状態が続きました。

建設投資につきましては、公共投資は昨年度に引き続き減少傾向にある一方、国内の民間設備投資は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のなかで当社グループは、中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）の最終年度を迎え、計画の総仕上げに取り組んでまいりました。特に総合エンジニアリングのさらなる推進に向け、コミュニケーションの活性化によって部門間連携を強化しつつ、また、調達本部やサイト業務支援センターを設立し、現場支援体制を整えることで現場業務負担を軽減し、施工品質を維持しながら利益率の向上を目指してまいりました。

受注高につきましては、主体の建築設備事業では、前連結会計年度を1.6%上回り、1,524億3千2百万円となりました。機械システム事業は、大型搬送用設備の受注により、前連結会計年度を80.4%上回る103億9百万円となりました。環境システム事業は、前連結会計年度を17.0%上回る196億1千万円となりました。これに不動産事業15億3千2百万円及びその他5億2千4百万円を加えた全体の受注高は、前連結会計年度を5.7%上回る1,832億7千万円となりました。

売上高につきましては、建築設備事業は、1,499億5千2百万円と前連結会計年度と比較し、0.8%の減収となりました。機械システム事業は、前連結会計年度末の繰越工事が減少したことにより、92億1千7百万円と前連結会計年度と比較し、7.4%の減収となり、環境システム事業は、187億3千4百万円と前連結会計年度と比較し、7.1%の増収となりました。不動産事業は、15億3千2百万円と前連結会計年度と比較し、19.3%の増収となり、これにその他5億4千2百万円を加えた全体の売上高は1,789億1百万円と前連結会計年度と比較し、0.4%の減収となりました。

以上の結果、翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度末に比べて43億6千8百万円、率にして4.3%増加し、全体で1,063億8千8百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底や作業効率の向上など利益改善に努めたことにより、営業利益は65億9百万円（前年同期比120.6%増）となりました。営業外損益を加えた経常利益は81億3千5百万円（前年同期比113.6%増）となり、これに特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益合計2億1千4百万円を計上し、特別損失として減損損失及び関係会社株式譲渡損等合計5億1千4百万円を計上いたしました。その結果、法人税等調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は53億2千7百万円（前年同期比116.4%増）となりました。

次期すなわち平成28年度の業績見通しといたしましては、売上高につきましては平成27年度からの繰越受注高の増加による増収を、利益面につきましては引き続き徹底したコスト管理に取り組むことで、平成27年度と同等の営業利益を見込んでおります。連結業績予想数値は以下のとおりとなります。

	平成28年度連結業績予想	(参考) 平成27年度連結業績
受注高	1,830億円	1,832億円
売上高	1,850億円	1,789億円
営業利益	65億円	65億円
経常利益	70億円	81億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	49億円	53億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ88億3千3百万円増加（前連結会計年度は1億5千6百万円の増加）し、325億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、52億2千万円の増加（前連結会計年度は1億3千9百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の支払いが売上債権の回収を上回ったものの、税金等調整前当期純利益78億3千4百万円（前連結会計年度は33億6千2百万円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、55億2千万円の増加（前連結会計年度は34億4千万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻し及び投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、18億2千6百万円の減少（前連結会計年度は29億1百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	46.2%	44.0%	48.1%	49.8%
時価ベースの自己資本比率	22.0%	26.8%	35.1%	35.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	—	—	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.7倍	—	—	60.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

なお、当期の株主配当金は普通配当9円に特別配当12円を加えた21円（中間配当金を含め年30円）を予定しております。また、次期の株主配当金につきましては、年20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資機材価格及び労務費の急激な変動

資機材価格及び労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③株式相場の変動

当社グループが保有している市場性のある有価証券は、当連結会計年度末時点で33,047百万円であり、同時点での市場価格で評価すると、18,554百万円のみ益となっておりますが、今後の時価の動向次第によりこれらの数値が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付費用及び債務の増加

年金資産及び信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥設備工事等における事故及び災害

設備工事等において、工事の安全衛生や品質管理には万全を期しており、また、不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入しておりますが、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡しは完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不動産事業におけるリスク

当社グループの不動産事業において、賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や、契約先の事業方針の変更等により賃貸契約の更新が行われず、空室期間が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟等に関するリスク

当社グループでは、事業推進において瑕疵担保責任、製造物責任、特許、契約上の債権債務等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等によるリスク

当社グループは、事業推進において建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等、多数の法的規制を受けております。そのため、グループ一丸となって法令遵守の徹底に努めておりますが、法的規制の新設や改廃、または法的規制による行政処分を受ける等の理由で、当社グループの事業活動に大きな制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害の発生

危機管理体制の整備に努めておりますが、地震等の大規模自然災害の発生により、事業所の営業継続に支障をきたす重大な被害を受けた場合や、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	75,507 (42.0%)	104,090 (58.0%)	179,598 (100.0%)	75,480 (42.2%)	103,420 (57.8%)	178,901 (100.0%)
売上総利益	4,925	13,040	17,966	8,103	14,826	22,929
営業利益 (△は損失)	△2,705	5,657	2,951	176	6,333	6,509

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社（平成28年3月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

<建築設備事業>

ビル空調衛生、産業空調、電気、スマートビルソリューション、ファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機テクノサポート㈱、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.

<機械システム事業>

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機産業設備㈱

<環境システム事業>

上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機化工建設㈱、三機環境サービス㈱、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

（関係会社の異動）

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった秋田エコブラッシュ㈱につきましては、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

<不動産事業>

不動産の賃貸・管理事業を行っております。

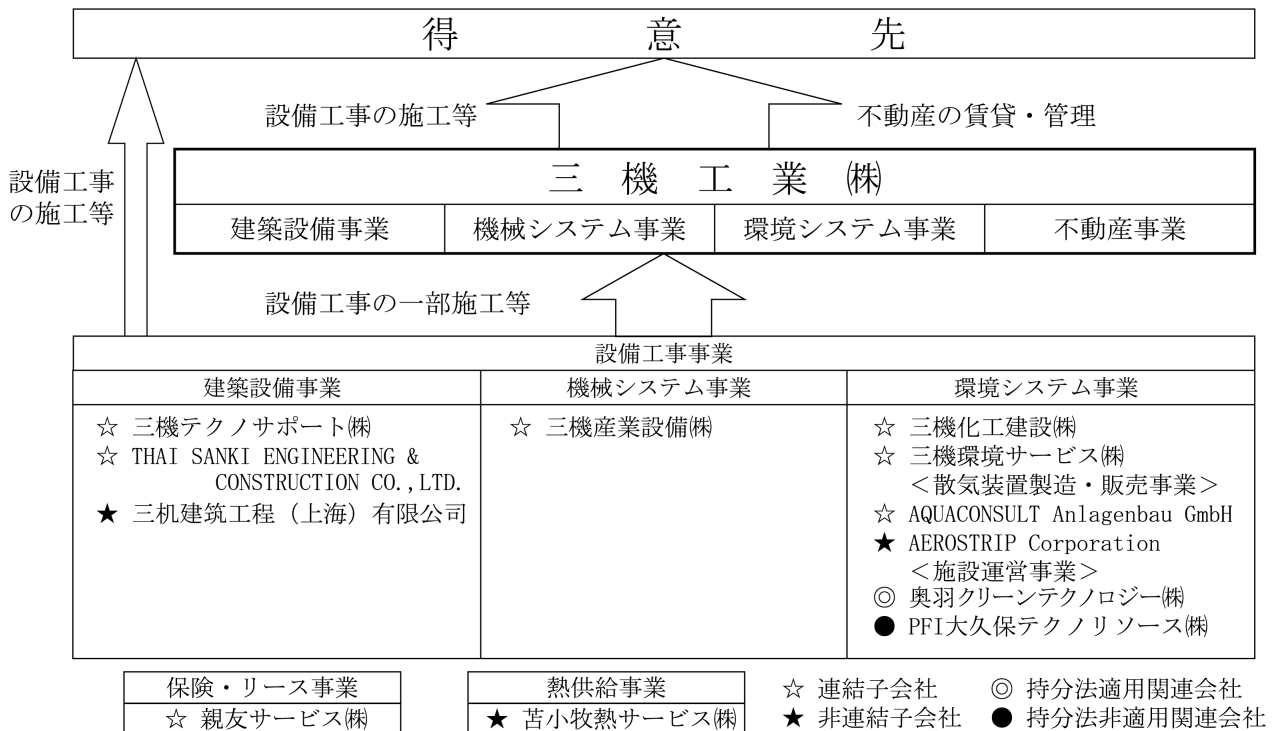
<その他>

主に総務業務の受託、リース事業及び保険代理事業等を行っております。

（主な関係会社）親友サービス㈱

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成27年12月18日に「三機工業グループ経営理念」及び「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。

「三機工業グループ経営理念」は、昭和55年の制定以来、35年にわたって掲げられてきた「社是」の精神を受け継ぎながら、その表現を現代的なものに改めたものであります。「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」をはじめとし、これを支える3つの理念「技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める」「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」「社会の一員であることを意識し、行動する」から成り立っており、社会における当社グループの存在意義を総合的に表現しております。

「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」は、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び取り組み方針を明らかにするために制定したものであります。これに基づき、より一層のコーポレートガバナンスの充実に取り組むことにより、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の向上が実現できるものと考えております。

また、内部統制とCSRの一層の強化、技術力の伝承・向上などを経営課題として捉え、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

特に、コンプライアンスについては「三機工業グループコンプライアンス宣言」及び「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス意識の醸成・向上に努めております。

これらを当社グループの経営の基本方針として、来たるべき100周年に向け新たな一步を踏み出してまいります。

(2) 中長期的経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く足下の経営環境は、震災復興、平成32年（2020年）の東京オリンピック・パラリンピックに伴う施設設備に加え、企業収益の改善を背景に堅調に推移しております。民間製造業では一部に国内回帰の動きも見られ、設備投資意欲が高い一方、円高・株安により今後、設備投資を控える懸念もございます。また、公共投資は政府・自治体の財政難により削減が進んでおります。科学・技術面では、ロボットやIoT（インターネット・オブ・シングス）、人工知能といった次世代技術が社会に普及しようとしております。

このような環境のなか、主力の建築設備事業では、短期的には旺盛な需要を背景に施工能力とのバランスを考慮した受注戦略と、受注した工事の確実な施工による利益確保が求められております。利益確保のための一例として平成27年4月1日付で調達機能の強化と施工現場の事務作業支援を目的として、調達本部及びサイト業務支援センターを新設いたしました。中長期的には東京オリンピック・パラリンピック後に建設市場が縮小する可能性も懸念されることから、その場合への備えも必要とされております。機械システム事業では、景気回復に伴う人手不足に加え少子化に伴う将来の労働力不足懸念による省力化ニーズが底堅く、ロボット等の新技術を取り込んだ新製品開発が求められております。環境システム事業では、公共投資削減による主力市場の縮小を踏まえ、新たな事業領域への進出を含め、将来に向けた構造改革を行う時期に来ております。

こうした環境変化を踏まえ、平成28年度を初年度とする3ヵ年の新たな中期経営計画”Century 2025” Phase1をスタートさせました。

本計画は、平成27年度を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に続くものであり、創立100周年となる平成37年（2025年）までの10年間について今回新たに策定した長期ビジョン”Century 2025”の最初の3年間となるものです。新中期計画の主な取り組み内容は以下のとおりです。

1. 長期ビジョン・・・「選ばれる会社」
2. Phase1のテーマ・・・「技術」と「人財」を磨き「質」を高める
3. 重要課題と戦略
 - ① 技術力の継承・・・（仮称）三機テクノセンターの設立
 - ② ストック時代への備え・・・ライフサイクルエンジニアリング事業の推進
 - ③ 次世代技術開発・・・研究開発拠点の整備
4. 重点施策
 - ① コア事業の強化・・・要素技術を高め安定成長
 - ② 成長戦略の推進・・・未来に向けた技術と領域の成長
 - ③ 三機ブランドの向上・・・「三機らしい」人財の育成

当社グループは10年後の創立100周年を見据え、平成28年度を初年度とする10年間の長期ビジョン“Century 2025“及び3ヵ年の新中期経営計画” Century 2025“Phase1を着実に実行し、環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しながら、新技術の開発・コーポレートガバナンスの一層の充実及びコンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け鋭意努力を重ねてまいります。

なお、平成26年3月期及び平成27年3月期の決算短信に記載しております北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反行為の件につきましては、平成27年10月9日に公正取引委員会から排除措置命令を受けました。また、当社は、課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたことから課徴金納付命令は受けておりません。

当社といたしましては、この度の命令を厳粛に受け止め、二度とこのような事態を招かぬよう、さらなるコンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,267	26,501
受取手形・完成工事未収入金等	74,781	71,246
電子記録債権	2,607	4,267
有価証券	—	6,999
未成工事支出金	2,471	2,268
原材料及び貯蔵品	476	468
繰延税金資産	1,965	2,062
その他	4,754	1,760
貸倒引当金	△99	△84
流動資産合計	116,224	115,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,289	38,998
減価償却累計額	△34,846	△35,112
建物及び構築物(純額)	4,442	3,885
機械、運搬具及び工具器具備品	3,560	3,452
減価償却累計額	△3,154	△3,057
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	406	395
土地	3,964	3,959
リース資産	629	636
減価償却累計額	△176	△170
リース資産(純額)	453	466
建設仮勘定	3	8
有形固定資産合計	9,269	8,715
無形固定資産		
その他	370	533
無形固定資産合計	370	533
投資その他の資産		
投資有価証券	39,704	34,789
長期貸付金	197	169
退職給付に係る資産	6,709	4,503
敷金及び保証金	1,121	1,145
保険積立金	345	419
繰延税金資産	206	206
その他	3,077	4,558
貸倒引当金	△845	△1,109
投資その他の資産合計	50,517	44,682
固定資産合計	60,157	53,931
資産合計	176,382	169,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,137	51,460
短期借入金	5,672	5,672
リース債務	80	139
未払法人税等	806	2,125
未成工事受入金	2,636	3,140
賞与引当金	2,176	2,861
役員賞与引当金	80	120
完成工事補償引当金	459	849
工事損失引当金	1,314	1,186
損害補償損失引当金	—	30
繰延税金負債	23	18
その他	2,717	5,258
流動負債合計	72,106	72,863
固定負債		
長期借入金	660	320
リース債務	424	506
退職給付に係る負債	5,384	1,834
役員退職慰労引当金	122	79
債務保証損失引当金	34	—
損害補償損失引当金	471	—
繰延税金負債	6,843	4,742
その他	5,465	4,518
固定負債合計	19,406	12,001
負債合計	91,512	84,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	61,659	65,586
自己株式	△2,267	△2,258
株主資本合計	71,678	75,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,332	13,012
為替換算調整勘定	48	△53
退職給付に係る調整累計額	△2,253	△4,135
その他の包括利益累計額合計	13,127	8,822
新株予約権	51	90
非支配株主持分	12	30
純資産合計	84,869	84,557
負債純資産合計	176,382	169,423

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	178,220	177,262
不動産事業等売上高	1,378	1,638
売上高合計	179,598	178,901
売上原価		
完成工事原価	160,572	154,706
不動産事業等売上原価	1,059	1,265
売上原価合計	161,632	155,971
売上総利益		
完成工事総利益	17,648	22,556
不動産事業等総利益	318	373
売上総利益合計	17,966	22,929
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	5,963	6,392
賞与引当金繰入額	926	1,224
役員賞与引当金繰入額	80	120
退職給付費用	588	545
減価償却費	371	383
その他	7,085	7,752
販売費及び一般管理費合計	15,015	16,419
営業利益	2,951	6,509
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	592	675
受取保険金	169	653
持分法による投資利益	—	771
貸倒引当金戻入額	273	—
その他	529	234
営業外収益合計	1,607	2,365
営業外費用		
支払利息	89	86
持分法による投資損失	295	—
貸倒引当金繰入額	—	255
工事補修費	59	205
その他	305	193
営業外費用合計	749	740
経常利益	3,809	8,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	58
投資有価証券売却益	290	155
特別利益合計	290	214
特別損失		
減損損失	189	423
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	25	36
関係会社株式譲渡損	—	55
損害補償損失引当金繰入額	471	—
特別損失合計	737	514
税金等調整前当期純利益	3,362	7,834
法人税、住民税及び事業税	1,245	2,413
法人税等調整額	△384	75
法人税等合計	861	2,489
当期純利益	2,501	5,345
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,461	5,327
非支配株主に帰属する当期純利益	39	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,236	△2,319
為替換算調整勘定	△8	△102
退職給付に係る調整額	758	△1,882
その他の包括利益合計	6,986	△4,304
包括利益	9,487	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,474	1,023
非支配株主に係る包括利益	12	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	58,935	△2,444	68,777
会計方針の変更による 累積的影響額			3,008		3,008
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,105	4,181	61,943	△2,444	71,785
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,461		2,461
自己株式の取得				△1,604	△1,604
自己株式の処分		△0		3	3
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
自己株式の消却			△1,778	1,778	—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△284	177	△107
当期末残高	8,105	4,181	61,659	△2,267	71,678

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,095	29	△3,011	6,114	25	—	74,917
会計方針の変更による 累積的影響額							3,008
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,095	29	△3,011	6,114	25	—	77,925
当期変動額							
剰余金の配当							△968
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,461
自己株式の取得							△1,604
自己株式の処分							3
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,236	18	758	7,013	25	12	7,051
当期変動額合計	6,236	18	758	7,013	25	12	6,944
当期末残高	15,332	48	△2,253	13,127	51	12	84,869

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	61,659	△2,267	71,678
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,105	4,181	61,659	△2,267	71,678
当期変動額					
剰余金の配当			△1,366		△1,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,327		5,327
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		8	7
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,927	8	3,936
当期末残高	8,105	4,181	65,586	△2,258	75,614

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,332	48	△2,253	13,127	51	12	84,869
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,332	48	△2,253	13,127	51	12	84,869
当期変動額							
剰余金の配当							△1,366
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,327
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							7
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,319	△102	△1,882	△4,304	38	17	△4,247
当期変動額合計	△2,319	△102	△1,882	△4,304	38	17	△311
当期末残高	13,012	△53	△4,135	8,822	90	30	84,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,362	7,834
減価償却費	723	723
減損損失	189	423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△588	445
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	△3,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97	△43
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	747	△128
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	471	△441
受取利息及び受取配当金	△635	△706
支払利息	89	86
持分法による投資損益 (△は益)	295	△771
有形固定資産売却損益 (△は益)	51	△58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△290	△155
関係会社株式譲渡損益 (△は益)	—	55
売上債権の増減額 (△は増加)	1,041	1,940
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△607	202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,766	△4,666
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,866	503
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,607	2,244
その他	1,091	2,255
小計	△340	5,758
利息及び配当金の受取額	632	711
利息の支払額	△89	△86
法人税等の支払額	△1,135	△1,415
法人税等の還付額	792	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139	5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100	—
定期預金の払戻による収入	500	5,600
有価証券の取得による支出	△6,997	△1,500
有価証券の償還による収入	11,000	500
有形固定資産の取得による支出	△202	△120
有形固定資産の売却による収入	147	75
投資有価証券の取得による支出	△133	△28
投資有価証券の売却による収入	642	1,170
貸付けによる支出	△67	△4
貸付金の回収による収入	59	98
保険積立金の払戻による収入	8	33
その他	△416	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,440	5,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△924	△0
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△320	△340
自己株式の取得による支出	△1,604	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△84	△119
配当金の支払額	△968	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,901	△1,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156	8,833
現金及び現金同等物の期首残高	23,510	23,667
現金及び現金同等物の期末残高	23,667	32,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社	
連結子会社の名称	三機テクノサポート株式会社	三機産業設備株式会社
	三機化工建設株式会社	三機環境サービス株式会社
	親友サービス株式会社	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH
	THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	
非連結子会社の数	3社	
非連結子会社の名称	苫小牧熱サービス株式会社	三机建筑工程（上海）有限公司
	AEROSTRIP Corporation	

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等	なし
持分法適用の関連会社の数	1社
持分法適用の関連会社の名称	奥羽クリーンテクノロジー株式会社
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数	4社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

なお、前連結会計年度に持分法適用関連会社であった秋田エコブラッシュ株式会社につきましては、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥損害補償損失引当金

損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

⑧債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における損失発生見込額は零のため計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、当連結会計年度において金額が零のため表示しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示しておりました「為替差益」143百万円及び「その他」386百万円は、「その他」529百万円として表示しております。

なお、当連結会計年度においては営業外費用の「為替差損」が発生しておりますが、営業外費用総額における金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。

- (2) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「工事補修費」は、営業外費用総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました364百万円は、「工事補修費」59百万円、「その他」305百万円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

第2四半期連結会計期間において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託資産に現金4,500百万円を追加拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
① 非連結子会社及び関連会社株式・出資金	539 百万円	450 百万円
② 担保に供されている資産		
現金預金(定期預金)	5,300 百万円	— 百万円
投資その他の資産(定期預金)	43	43
投資有価証券	5	5
合 計	5,348	48

③ 保証債務

出資先の借入金に対する保証

呼吸器・アレルギーセンターESCO(株) 6百万円 3百万円

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証

THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. 一百万円 29百万円

④ 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 594百万円 575百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 売上原価のうち工事損失引当金繰入額(△は戻入額)	747百万円	△128百万円
② 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,014百万円	1,091百万円

③ 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	事業用資産	建物、構築物、工具器具備品	102百万円
広島県廿日市市他	不動産事業用資産	土地、建物	86百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

事業用資産について、除却することを決定したため、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額(建物60百万円)及び撤去費用(41百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

不動産事業用資産については、使用方法の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことから、帳簿価額を回収可能価額(不動産鑑定評価額等により算定)まで減額し、当該減少額(土地30百万円、建物56百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県大和市	事業用資産	建物、構築物、 機械装置、工具器具備品	423百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

事業用資産について、当社大和地区再開発実施方針の意思決定を行ったことにより、将来使用見込みの無い固定資産の回収可能価額を零として帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額(建物403百万円、構築物14百万円、機械装置4百万円、工具器具備品0百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	69,661,156	—	3,000,000	66,661,156

(注) 減少数3,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,124,204	2,001,264	3,006,000	3,119,468

(注) 増加数2,001,264株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,264株であります。また、減少数3,006,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000,000株及びストック・オプションの権利行使による減少6,000株であります。

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	51
合計		51

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	476	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額12円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	66,661,156	—	—	66,661,156

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,119,468	23	12,000	3,107,491

(注) 増加数23株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少数12,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	90
合計		90

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	794	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	571	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額12円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	利益剰余金	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額21円00銭には、特別配当12円00銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	29,267 百万円	26,501 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,600	—
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	5,999
現金及び現金同等物	23,667	32,501

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	150,838	9,953	17,387	1,285	179,464	124	179,588	9	179,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	0	98	—	429	383	813	△813	—
計	151,169	9,953	17,485	1,285	179,893	508	180,402	△803	179,598
セグメント利益	2,943	105	24	207	3,281	48	3,330	479	3,809
その他の項目									
減価償却費	322	51	79	251	705	0	705	18	723
受取利息	17	0	5	—	22	0	22	20	43
支払利息	47	0	5	—	53	—	53	36	89
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	△35	—	△35	—	△35	△259	△295

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額479百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益229百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額249百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない利息及び配当金であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	149,349	9,208	18,689	1,530	178,777	117	178,895	6	178,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	8	45	2	659	424	1,083	△1,083	—
計	149,952	9,217	18,734	1,532	179,437	542	179,979	△1,077	178,901
セグメント利益又は 損失(△)	7,698	275	△315	233	7,891	52	7,943	191	8,135
その他の項目									
減価償却費	330	52	79	253	714	0	714	8	723
受取利息	12	0	4	—	16	0	16	14	31
支払利息	45	0	4	—	49	—	49	36	86
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	△180	—	△180	—	△180	951	771

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額191百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,120百万円及び持分法投資利益951百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額360百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	189	189

(注) 調整額189百万円は、除却することを決定した厚生施設等に関する減損損失(102百万円)及び賃貸不動産に関する減損損失(86百万円)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	423	423

(注) 調整額423百万円は、当社大和地区再開発実施方針の意思決定を行ったことによる減損損失(423百万円)であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	303	310	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	303	310	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		303	310	7

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,302	1,308	5
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,302	1,308	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,999	4,999	△0
	(3) その他	1,000	1,000	—
	小計	5,999	5,999	△0
合計		7,302	7,307	5

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	36,621	14,230	22,390
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	5	4	1
	小計	36,626	14,234	22,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	130	132	△2
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	101	103	△1
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	232	235	△3
合計		36,858	14,470	22,388

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	32,490	13,883	18,606
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	32,490	13,883	18,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	456	508	△51
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	101	101	△0
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	557	610	△52
合計		33,047	14,493	18,554

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	538	290	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	105	—	2
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	643	290	2

(注) 上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,164	154	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	0	—
合計	1,170	155	—

(注) 上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で0百万円（その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたって、時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で4百万円（その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたって、時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設及び賃貸住宅等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は230百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は86百万円（特別損失に計上）であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は271百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,559	3,868
期中増減額	308	94
期末残高	3,868	3,962
期末時価	13,518	14,159

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（114百万円）及び使用方法の変更に伴う振替（534百万円）であり、主な減少額は減損損失（86百万円）及び減価償却に伴うもの（250百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産等取得（307百万円）であり、主な減少額は減価償却に伴うもの（253百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定し、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,334.65円	1,328.60円
1株当たり当期純利益金額	38.30円	83.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.26円	83.70円

- (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,461	5,327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,461	5,327
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,275	63,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	69	108
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(69)	(108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 決算参考情報 (対前年同期比較)

① (要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	178,220	177,262	△957	△0.5
不動産事業等売上高	1,378	1,638	260	18.9
売上高	179,598	178,901	△696	△0.4
完成工事原価	160,572	154,706	△5,865	△3.7
不動産事業等売上原価	1,059	1,265	205	19.4
売上原価	161,632	155,971	△5,660	△3.5
完成工事総利益	17,648	22,556	4,908	27.8
不動産事業等総利益	318	373	55	17.3
売上総利益	17,966	22,929	4,963	27.6
販売費及び一般管理費	15,015	16,419	1,404	9.4
営業利益	2,951	6,509	3,558	120.6
営業外収益	1,607	2,365	758	47.2
営業外費用	749	740	△8	△1.2
経常利益	3,809	8,135	4,325	113.6
特別利益	290	214	△76	△26.2
特別損失	737	514	△222	△30.2
税金等調整前当期純利益	3,362	7,834	4,472	133.0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,461	5,327	2,866	116.4

② (要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	162,721	160,845	△1,875	△1.2
不動産事業等売上高	1,285	1,532	247	19.3
売上高	164,007	162,378	△1,628	△1.0
完成工事原価	148,121	141,545	△6,575	△4.4
不動産事業等売上原価	1,055	1,261	206	19.6
売上原価	149,176	142,807	△6,368	△4.3
完成工事総利益	14,600	19,299	4,699	32.2
不動産事業等総利益	230	271	41	17.8
売上総利益	14,830	19,571	4,740	32.0
販売費及び一般管理費	13,708	14,997	1,288	9.4
営業利益	1,122	4,574	3,452	307.7
営業外収益	2,047	2,805	758	37.0
営業外費用	736	526	△210	△28.6
経常利益	2,432	6,853	4,420	181.7
特別利益	290	214	△76	△26.2
特別損失	737	457	△279	△38.0
税引前当期純利益	1,986	6,610	4,624	232.8
当期純利益	1,673	4,890	3,216	192.1

③ (要約) 四半期連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)

(単位:百万円、%)

	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	56,549	55,997	△551	△1.0
不動産事業等売上高	395	400	4	1.0
売上高	56,945	56,397	△547	△1.0
完成工事原価	48,335	47,287	△1,048	△2.2
不動産事業等売上原価	322	327	5	1.6
売上原価	48,657	47,614	△1,042	△2.1
完成工事総利益	8,214	8,710	496	6.0
不動産事業等総利益	73	72	△0	△1.3
売上総利益	8,287	8,783	495	6.0
販売費及び一般管理費	3,831	4,709	878	22.9
営業利益	4,456	4,073	△382	△8.6
営業外収益	456	1,404	948	207.6
営業外費用	389	422	32	8.4
経常利益	4,522	5,055	532	11.8
特別利益	290	64	△226	△77.8
特別損失	603	436	△167	△27.7
税金等調整前四半期純利益	4,210	4,683	473	11.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,669	3,282	612	23.0

④ (要約) 四半期個別損益計算書 (第4四半期会計期間)

(単位:百万円、%)

	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	51,219	49,895	△1,324	△2.6
不動産事業等売上高	373	384	10	2.9
売上高	51,593	50,279	△1,313	△2.5
完成工事原価	44,312	42,620	△1,692	△3.8
不動産事業等売上原価	320	327	6	2.1
売上原価	44,633	42,947	△1,685	△3.8
完成工事総利益	6,906	7,274	367	5.3
不動産事業等総利益	52	56	3	7.4
売上総利益	6,959	7,331	371	5.3
販売費及び一般管理費	3,485	4,284	799	22.9
営業利益	3,474	3,046	△427	△12.3
営業外収益	463	1,392	928	200.1
営業外費用	361	226	△135	△37.4
経常利益	3,576	4,212	635	17.8
特別利益	290	64	△226	△77.8
特別損失	603	436	△167	△27.7
税引前四半期純利益	3,264	3,840	576	17.7
四半期純利益	2,052	2,908	856	41.7

⑤セグメント別受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自平26.4.1 至平27.3.31	構成比	自平27.4.1 至平28.3.31	構成比				
受 注 高	設備 工 事 事 業	建築設備	150,032	86 %	152,432	83 %	2,400	1.6 %	
		プラ ント 設 備	機械システム	5,716	3	10,309	5	4,593	80.4
			環境システム	16,767	10	19,610	11	2,842	17.0
			小 計	22,483	13	29,919	16	7,436	33.1
		設備工事事業計	172,516	99	182,352	99	9,836	5.7	
	不動産事業	1,285	1	1,532	1	247	19.3		
	そ の 他	481	0	524	0	42	8.9		
	調 整 額	△884	△0	△1,139	△0	△254	—		
	合 計	173,398	100	183,270	100	9,871	5.7		
	売 上 高	設備 工 事 事 業	建築設備	151,169	84 %	149,952	84 %	△1,216	△0.8 %
プラ ント 設 備			機械システム	9,953	5	9,217	5	△736	△7.4
			環境システム	17,485	10	18,734	10	1,248	7.1
			小 計	27,439	15	27,951	15	512	1.9
設備工事事業計			178,608	99	177,904	99	△704	△0.4	
不動産事業		1,285	1	1,532	1	247	19.3		
そ の 他		508	0	542	0	34	6.7		
調 整 額		△803	△0	△1,077	△0	△274	—		
合 計		179,598	100	178,901	100	△696	△0.4		
繰 越 高		設備 工 事 事 業	建築設備	87,599	86 %	90,079	85 %	2,480	2.8 %
	プラ ント 設 備		機械システム	1,429	1	2,522	2	1,092	76.4
			環境システム	13,245	13	14,121	13	875	6.6
			小 計	14,675	14	16,643	15	1,967	13.4
	設備工事事業計		102,275	100	106,723	100	4,448	4.3	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	68	0	50	0	△17	△25.9		
	調 整 額	△323	△0	△385	△0	△61	—		
	合 計	102,019	100	106,388	100	4,368	4.3		
	海外受注高 (総受注高比)		2,931	(1.7%)	2,343	(1.3%)	△587	△20.1 %	
海外売上高 (総売上高比)		3,219	(1.8%)	2,123	(1.2%)	△1,095	△34.0 %		

(注) 各セグメントにはセグメント間取引が含まれており、調整額で消去しております。

⑥部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位:百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率	
			自平26.4.1 至平27.3.31	構成比	自平27.4.1 至平28.3.31	構成比			
受 注 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	67,105	42 %	61,262	38 %	△5,842	△8.7 %
			産業空調	45,169	28	51,320	31	6,150	13.6
			電 気	22,945	14	22,344	14	△601	△2.6
			スマートビルソリューション	2,290	2	2,407	1	116	5.1
			ファシリティシステム	6,196	4	7,734	5	1,537	24.8
			小 計	143,708	90	145,069	89	1,361	0.9
	プ ラ ン ト 設 備	機械システム	5,205	3	9,754	6	4,548	87.4	
		環境システム	8,997	6	5,765	4	△3,231	△35.9	
		小 計	14,203	9	15,520	10	1,316	9.3	
	設備工事事業計			157,911	99	160,589	99	2,678	1.7
	不 動 産 事 業			1,285	1	1,532	1	247	19.3
	合 計			159,197	100	162,122	100	2,925	1.8
売 上 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	68,748	42 %	60,154	37 %	△8,594	△12.5 %
			産業空調	45,307	28	50,832	31	5,524	12.2
			電 気	21,659	13	22,638	14	979	4.5
			スマートビルソリューション	3,611	2	2,523	2	△1,087	△30.1
			ファシリティシステム	5,497	3	7,041	4	1,543	28.1
			小 計	144,825	88	143,191	88	△1,634	△1.1
	プ ラ ン ト 設 備	機械システム	9,444	6	8,663	5	△780	△8.3	
		環境システム	8,451	5	8,990	6	539	6.4	
		小 計	17,895	11	17,654	11	△241	△1.3	
	設備工事事業計			162,721	99	160,845	99	△1,875	△1.2
	不 動 産 事 業			1,285	1	1,532	1	247	19.3
	合 計			164,007	100	162,378	100	△1,628	△1.0
繰 越 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	52,154	54 %	53,262	55 %	1,108	2.1 %
			産業空調	18,224	19	18,712	19	488	2.7
			電 気	13,494	14	13,200	14	△294	△2.2
			スマートビルソリューション	727	1	610	1	△116	△16.0
			ファシリティシステム	1,409	1	2,102	2	692	49.1
			小 計	86,010	89	87,889	91	1,878	2.2
	プ ラ ン ト 設 備	機械システム	1,414	1	2,504	3	1,090	77.1	
		環境システム	9,260	10	6,035	6	△3,225	△34.8	
		小 計	10,674	11	8,540	9	△2,134	△20.0	
	設備工事事業計			96,685	100	96,429	100	△256	△0.3
	不 動 産 事 業			—	—	—	—	—	—
	合 計			96,685	100	96,429	100	△256	△0.3
海外受注工事高 (総受注高比)			1,061	(0.7%)	837	(0.5%)	△223	△21.1 %	
海外完成工事高 (総売上高比)			1,310	(0.8%)	646	(0.4%)	△663	△50.7 %	

(2) 役員の変動

役員の変動(平成28年6月29日付予定)

(1) 代表者の変動

該当なし

(2) その他の取締役及び監査役の変動

① 新任取締役候補

取締役(非常勤)

額賀 信

(注) 額賀 信氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、額賀 信氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

② 新任監査役候補

常勤監査役

福井 博俊(現 執行役員)

③ 退任予定監査役

現 常勤監査役

安永 俊克(当社顧問就任予定)

(3) 執行役員の変動

退任予定執行役員

現 執行役員

福井 博俊(当社常勤監査役就任予定)

以上

補足資料

平成28年6月29日付予定新役員体制

○ 取締役及び監査役（※印は、執行役員兼務予定）

代表取締役会長	梶 浦 卓 一
※代表取締役社長	長谷川 勉
※取締役	玖 村 信 夫
※取締役	藤 井 日出海
※取締役	本 松 卓
※取締役	川 辺 善 生
取 締 役 (非常勤)	山 本 幸 央
取 締 役 (非常勤)	西 尾 弘 樹
取 締 役 (非常勤)	額 賀 信 (新任)
常 勤 監 査 役	古 村 昌 人
常 勤 監 査 役	福 井 博 俊 (新任)
監 査 役 (非常勤)	井 口 武 雄
監 査 役 (非常勤)	則 定 衛

○ 執 行 役 員

社長執行役員	長谷川 勉
専務執行役員CSR推進本部長	玖 村 信 夫
専務執行役員建築設備事業本部長	藤 井 日出海
常務執行役員中部支社長	三 石 栄 司
常務執行役員建築設備事業本部 技術統括本部長兼技師長室長	齊 藤 一 男
常務執行役員関西支社長	白 木 博 之
常務執行役員東京支社長	渡 邊 純 次
常務執行役員プラント設備事業本部長	本 松 卓
常務執行役員CSR推進副本部長兼主査室長	杉 浦 繁
常務執行役員建築設備副事業本部長	國 廣 正 年
常務執行役員建築設備事業本部調達本部長	井 上 忠 昭
常務執行役員建築設備事業本部営業統括本部長	石 田 博 一
執行役員建築設備事業本部技術統括副本部長	岡 元 正 治
執行役員不動産事業統括室長	名 取 秀 雄
執行役員九州支店長	古 川 松 雄
執行役員建築設備副事業本部長	宮 崎 和 夫
執行役員プラント設備事業本部 環境システム事業部長	鈴 木 茂
執行役員北陸支店長	福 田 順 一
執行役員建築設備事業本部 エネルギーソリューションセンター長	富 田 弘 明
執行役員中国支店長	朝 倉 和 昭
執行役員ファシリティシステム事業部長	工 藤 正 之
執行役員建築設備事業本部食品機設統括室長	山 口 理
執行役員プラント設備事業本部 機械システム事業部長	矢 野 憲 一
執行役員建築設備事業本部海外事業統括室長	渡 邊 重 人
執行役員管理本部長	川 辺 善 生
執行役員経営企画室長	泉 和 男
執行役員東京副支社長	穴 口 常 明
執行役員北海道支店長	苺 部 郁 生
執行役員技術研究所長	飯 嶋 和 明
執行役員東北支店長	太 田 伸 祐